

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

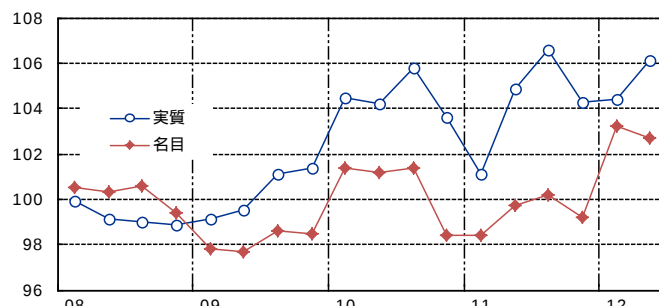
4～6 月期の個人消費は堅調だが、今後の動向には懸念も

6 月の小売業販売は前月比 ▲1.2% (5 月 0.7%) と大幅に減少した。4～6 月期で見ても前期比 ▲0.5% と 1～3 月期の急増から一転、弱含んでいる。6 月は、地デジ移行や節電対策のエアコン購入が昨年進んだ反動から、家電のボーナス商戦が不発で機械器具小売が ▲5.1% (5 月 4.4%) と低迷、また 6 月の気温が低く、また天候不順でもあったために衣料品販売 (▲4.5%) や百貨店などが含まれる各種商品小売業 (▲2.6%) も振るわなかった。

但し、6 月の落ち込みにはガソリン価格下落など物価変動の影響も相当に含まれており、注意を要する。ガソリン販売が含まれる燃料小売業は 6 月に前年比 ▲6.1% (5 月 2.5%) と大幅な減少に転じたが、ガソリン価格などが下落した影響が 3 分の 1 程度は含まれる (ガソリンやガス価格から算出したデフレーターは 5 月 1.6%、6 月 ▲1.4%)。当社が試算している実質小売業販売は前月比 0.3% (5 月 2.3%) と増加しており、天候不順の影響 (衣料品 ▲3.9%、各種商品小売業 ▲1.7%) や家電販売の低迷 (機械器具小売業 ▲5.3%) はあったものの、自動車小売業 (2.4%) の増加などが寄与し、何とか減少は回避している。

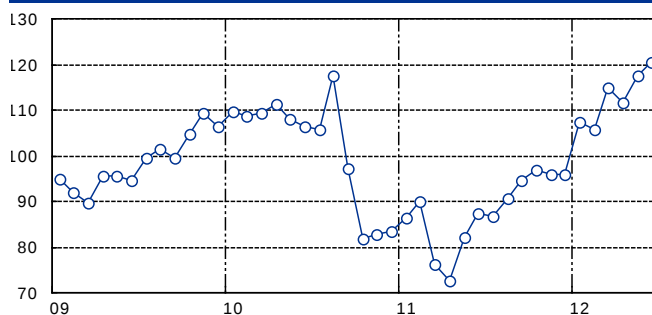
実質小売業販売を四半期で見ると、4～6 月期は前期比 1.6% (1～3 月期 0.1%) と増加幅が拡大しており、個人消費の堅調推移が確認できる。1～3 月期に続き、4～6 月期も個人消費の拡大が、日本の経済成長を牽引した模様である。但し、個人消費の先行きを楽観はできない。雇用・所得情勢は改善しておらず、これまで消費拡大を牽引してきたマインド改善も足元で足踏みしている。そして何よりも 2012 年前半の新車販売、ひいては個人消費を押し上げてきたエコカー補助金が 8 月に終了する見込みのためである (7 月 25 日時点で自家用エコカー補助金は予算の 79% 程度が消化されている)。

小売業販売 (2005 年 = 100、四半期)



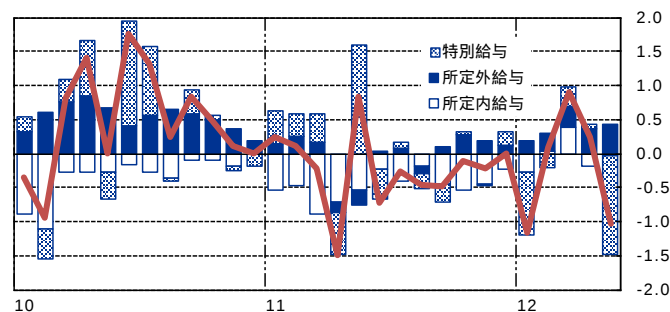
(出所) 経済産業省等より当社試算

自動車小売業 (実質、2005 年 = 100)



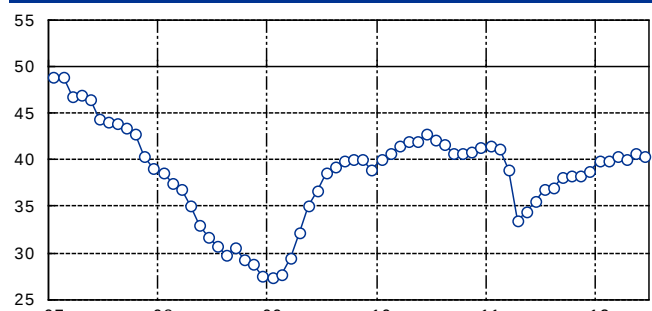
(出所) 経済産業省等より当社試算

現金給与総額の推移 (前年比、%)



(出所) 厚生労働省

消費者態度指数 (一般世帯)



(出所) 内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。